平成24年10月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年12月13日

上場会社名	株式会社オハラ	上場取引所	東
コード番号	5218	ＵＲＬ	http://www.ohara-inc.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）齋藤　弘和	
問合せ先責任者	（役職名）常務取締役　経営企画、経理担当	（氏名）中島　隆	（TEL）042-772-2101
定時株主総会開催予定日	平成25年1月30日	配当支払開始予定日	平成25年1月31日
有価証券報告書提出予定日	平成25年1月31日		

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年10月期の連結業績（平成23年11月1日～平成24年10月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	31,661	10.5	1,072	△34.8	1,518	△6.5	475	△45.1
23年10月期	28,659	4.4	1,644	△49.8	1,624	△47.7	866	△55.9

（注）包括利益　24年10月期　△44百万円　（－%）　23年10月期　411百万円　（△75.6%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	19.55	－	1.2	2.6	3.4
23年10月期	35.60	－	2.2	2.9	5.7

（参考）持分法投資損益　24年10月期　93百万円　23年10月期　△3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	57,015	39,877	69.3	1,625.18
23年10月期	57,879	40,490	69.4	1,651.49

（参考）自己資本　24年10月期　39,533百万円　23年10月期　40,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	2,744	△2,217	2,022	7,397
23年10月期	△2,304	△2,839	1,129	4,974

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	－	0.00	－	20.00	20.00	486	56.2	1.2
24年10月期	－	0.00	－	20.00	20.00	486	102.3	1.2
25年10月期（予想）	－	0.00	－	20.00	20.00		54.1	

３．平成25年10月期の連結業績予想（平成24年11月1日～平成25年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	13,300	△12.0	△200	－	△200	－	△200	－	△8.22
通期	30,400	△4.0	1,500	39.9	1,600	5.4	900	89.2	37.00

※　注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規　1社　（社名　台湾小原光学材料股份有限公司）、除外　　－　社　（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更　　： 有
③ 会計上の見積りの変更　　： 無
④ 修正再表示　　： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年10月期	25,450,000株	23年10月期	25,450,000株
② 期末自己株式数	24年10月期	1,124,474株	23年10月期	1,124,372株
③ 期中平均株式数	24年10月期	24,325,573株	23年10月期	24,325,635株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年10月期の個別業績（平成23年11月1日～平成24年10月31日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	23,972	1.9	△940	－	△28	－	77	△87.5
23年10月期	23,517	6.8	181	△88.7	781	△60.3	621	△40.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期	3.20	－
23年10月期	25.55	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	46,673	32,169	68.9	1,322.46
23年10月期	48,003	32,934	68.6	1,353.92

（参考）自己資本　　24年10月期　32,169百万円　23年10月期　32,934百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
（７）表示方法の変更 …… 22
（８）追加情報 …… 22
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結損益計算書関係） …… 23
（連結包括利益計算書関係） …… 24
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 26
（リース取引関係） …… 27
（金融商品関係） …… 29
（有価証券関係） …… 33
（デリバティブ取引関係） …… 34
（退職給付関係） …… 35
（税効果会計関係） …… 37
（セグメント情報等） …… 39
（関連当事者情報） …… 42
（１株当たり情報） …… 43
（重要な後発事象） …… 43
５．個別財務諸表 …… 44
（１）貸借対照表 …… 44
（２）損益計算書 …… 47
（３）株主資本等変動計算書 …… 50
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 53
（５）重要な会計方針 …… 53
（６）表示方法の変更 …… 54
（７）追加情報 …… 54
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 55
（貸借対照表関係） …… 55
（損益計算書関係） …… 56
（株主資本等変動計算書関係） …… 57
（リース取引関係） …… 57
（有価証券関係） …… 57
（税効果会計関係） …… 58
（１株当たり情報） …… 59
（重要な後発事象） …… 59
６．その他 …… 60
（１）役員の異動 …… 60

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州財政不安から新興国の成長も鈍化し、期後半には景気は減速局面となりました。アジア地域では、総じて内需が堅調に推移したものの、中国では輸出減速により成長率の鈍化が見られました。米国経済は、雇用や住宅市場に一部持ち直しの動きが見られたものの、回復ペースは緩やかなものとなりました。欧州経済は、債務不安収束への道筋が見いだせず、景気の低迷が続きました。わが国経済は、震災復興需要を背景として緩やかな回復が見られたものの、デフレ基調は変わらず、円高により輸出競争力は低下しました。

当社光事業の関連機器市場では、デジタルカメラは、スマートフォンの普及等により、コンパクトタイプに需要の減少が見られたものの、一眼レフタイプや交換レンズは各地域で好調に推移しました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場においては、ハードディスクドライブは、タイ洪水被害から早期に生産復旧したものの、ノートパソコンの出荷低迷等により、期後半には生産調整となりました。また、露光装置は、半導体向けは低迷が続いたものの、液晶向けは中小型に持ち直しが見られました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、79.07円及び102.17円となり、前年度に比べて米ドルが約2.0%、ユーロは約9.1%の円高で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、ハードディスク用ガラス基板材の販売が低迷したものの、デジタル一眼レフカメラや交換レンズ向け光学ガラス製品の需要が好調を維持したことから、31,661百万円（前年度比10.5%増）となりました。

損益面では、前年度からのレアアース原料の価格高騰の影響により、光学ガラスの収益性が低下しました。また、ハードディスク用ガラス基板材の設備稼働率が大幅に低下したことから、売上総利益は6,596百万円（同8.4%減）となりました。販売費及び一般管理費は、運搬費など一部の経費が減少し、5,523百万円（同0.5%減）となり、営業利益は1,072百万円（同34.8%減）となりました。経常利益は為替差益を計上したことなどにより1,518百万円（同6.5%減）となりました。

当期純利益は、特別損失として固定資産の減損損失などを計上した結果、475百万円（同45.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、営業費用の配賦方法を変更しております。セグメント情報の期間比較可能性を確保するために、前連結会計年度のセグメント情報について、営業費用の配賦方法変更後の金額を使用しております。詳細は、４［連結財務諸表］（セグメント情報等）をご覧下さい。

（イ）光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズ向けの販売が増加したことから、売上高は、22,277百万円（前年度比23.2%増）となりました。また、光学ブロック品は、加工メーカー向けの販売が減少したことなどから、売上高は、2,160百万円（同8.6%減）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は24,437百万円（同19.5%増）、営業利益は1,540百万円（同26.6%減）となりました。

（ロ）エレクトロニクス事業

当事業の主力製品でありますハードディスク用ガラス基板材は、新規開発品の市場投入の遅れや期後半での需要減少に伴い、販売数量が低迷したことから、売上高は、1,327百万円（同37.8%減）となりました。特殊品は、露光装置などの産業機器向け極低膨張ガラスセラミックスや高均質ガラスの販売が減少したことから、売上高2,675百万円（同15.0%減）となりました。一方、石英ガラスは、液晶プロジェクター用基板向けの販売が堅調に推移したことから、売上高は、3,220百万円（同9.9%増）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は7,223百万円（同12.0%減）、営業損失は468百万円（前年度は454百万円の営業損失）となりました。

②　次期の見通し

次期（平成24年11月～平成25年10月期）の連結業績予想は、次のとおりとしております。

売上高	30,400百万円（当年度比　4.0%減）
営業利益	1,500百万円（当年度比 39.9%増）
経常利益	1,600百万円（当年度比　5.4%増）
当期純利益	900百万円（当年度比 89.2%増）

なお、次期見通しにおける為替相場につきましては、為替レートを１米ドル81.0円、１ユーロ103.0円と想定しております。

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。

（２）財政状態に関する分析

①　財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は57,015百万円（前連結会計年度末比1.5%減）となりました。これは主に、現金及び預金の増加などがあったものの、たな卸資産や有形固定資産の減少があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は29,145百万円（同0.9%減）となりました。これは、現金及び預金が1,215百万円増加したものの、レアアース原料などの在庫削減を図ったことにより、原材料及び貯蔵品が1,584百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は27,869百万円（同2.1%減）となりました。これは、生産子会社の設備増強などにより建設仮勘定が1,111百万円増加し、工具、器具及び備品が176百万円増加したものの、機械装置及び運搬具が減損損失などにより725百万円減少し、投資有価証券が時価評価などにより112百万円減少したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は11,606百万円（同8.6%減）となりました。これは、短期借入金が847百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2,040百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,531百万円（同18.0%増）となりました。これは、特別修繕引当金が140百万円減少したものの、長期借入金が1,684百万円増加したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は39,877百万円（同1.5%減）となりました。これは、投資有価証券の時価評価などにより、その他有価証券評価差額金が356百万円減少したことや、為替換算調整勘定が為替が円高に振れたことにより218百万円変動したなどが主な要因であります。

②　キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少による支出や、有形固定資産の取得による支出などがあったものの、たな卸資産の減少による収入や、減価償却費の計上、また、借入れによる収入などがあったことにより、前連結会計年度末に比べて2,423百万円増加し、当連結会計年度末には7,397百万円（前連結会計年度末比48.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,744百万円（前年度は2,304百万円の支出）となりました。

これは、仕入債務の減少による支出が1,851百万円（前年度は1,571百万円の収入）あったものの、税金等調整前当期純利益が862百万円（前年度比51.3%減）となり、減価償却費の計上2,152百万円（前年度比5.7%増）や、たな卸資産の減少による収入1,224百万円（前年度は5,764百万円の支出）があったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,217百万円（前年度比21.9%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が2,700百万円（同53.2%増）があったものの、定期預金の払戻による収入が1,211百万円（同442.4%増）があったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,022百万円（前年度比79.1%増）となりました。

これは、短期借入金の純増減額の増加442百万円（同57.9%減）があったこと、また、長期借入金による収入3,334百万円（同156.5%増）があったことなどが主な要因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
自己資本比率（%）	74.4	72.1	69.4	69.3
時価ベースの自己資本比率（%）	64.1	42.3	32.5	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	185.0	138.7	―	369.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	51.0	68.1	―	32.4

注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5．平成23年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが使用（マイナス）であるため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施して行くことを基本方針としております。この方針のもと、配当につきましては、連結ベースでの配当性向及び純資産配当率を勘案し、業績に応じた利益配当を行っていく所存であります。

当期の配当につきましては、平成25年１月30日開催予定の第104期定時株主総会において、普通配当20円を付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、普通配当20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の新規事業展開に役立ててまいります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定事業への依存リスク

当社グループは光事業への依存度が高く、売上高に占める割合は約77%となっております。一眼レフカメラや交換レンズの需要は底堅く推移する見込みではありますが、景気減速によるカメラ市場の縮小や、原料費の高騰、また国内外における競合他社との競争激化などにより、売上及び利益率が下落する可能性があります。今後も品質、価格、納期対応でお客様に満足していただけることを第一と考えて業務革新・効率化を推進し、高効率の生産体制を築くことで、光事業の柱を強固としていくとともに、エレクトロニクス事業でも製品ラインナップを強化していくことで事業の拡大に努めてまいりますが、その成否によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定顧客への依存リスク

当社グループのエレクトロニクス事業では専門性の高い特殊ガラスをエレクトロニクス製品関連市場に供給しておりますが、高度な専門性、特殊性が故、特定の顧客への依存度が高くなっております。今後も新規分野への研究開発並びに新規顧客の獲得を目指して積極的な活動を継続してまいりますが、これらの特定顧客からの発注数量が急激に減少した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動リスク

当社グループの生産及び販売活動はアジア地域を中心にグローバルに展開しており、外貨建ての取引を含んでいるため為替相場の変動による影響があります。これらのリスクに備えるため為替予約等を利用しておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、また、急激な円高は製品の価格競争力も低下させますので、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動リスク

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は10,144百万円であります。有利子負債は台湾への光学ガラス生産拠点新設などにより、前連結会計年度末比で増加しておりますが、財務体質良化のため、積極的に削減を推し進めてまいります。しかしながら、金利情勢やその他金融市場が急激に変動する場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外での事業展開に係るリスク

当社グループはアジア地域を中心として積極的な海外事業展開を図っており、海外売上高は連結売上高の約59%となっております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、税法の改定・移転価格税制などによる課税、不利な政治又は経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟に関するリスク

当社グループは国内外の事業活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において提起された場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　資本上位会社に関するリスク

（セイコーホールディングス株式会社について）

セイコーホールディングス株式会社は当社の筆頭株主（平成24年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合18.47%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社グループから、現在非常勤取締役２名、非常勤監査役１名を受け入れておりますが、平成23年10月期、平成24年10月期において営業取引はございません。

一方、当社は、同社株式を、平成24年10月末現在256,307株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.14%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの関係強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、同社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（キヤノン株式会社について）

キヤノン株式会社は当社の第２位株主（平成24年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合18.44%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社グループから、現在非常勤取締役１名、非常勤監査役１名を受け入れており、平成23年10月期、平成24年10月期における取引状況は「関連当事者情報」に記載のとおりであります。なお、取引条件は一般取引と同様であり、特に利益相反等は生じておりません。

一方、当社は、同社株式を、平成24年10月末現在729,658株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.05%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの取引関係の維持強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、同社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧　原材料に関するリスク

当社グループが使用している原材料の中には、メーカーや産地の限られているものがあり、入手困難により生産に支障が生ずる可能性があります。また、原材料価格は生産状況、為替相場、市況の変動などにより高騰する可能性があり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨　地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）を策定しております。また、当社グループでは、耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しております。

しかし、想定を超える自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、顧客への製品出荷停止等が発生し、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社11社及び関連会社１社並びにその他の関係会社であるセイコーホールディングス株式会社及びキヤノン株式会社で構成されております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）は、当社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社１社により構成されており、光及びエレクトロニクス事業機器向けガラス素材の製造・販売を主たる業務としております。当社は、主に素材の生産及び販売並びに製品の販売を行っており、連結子会社は製品の加工と販売を行っております。また、関連会社は主に素材の生産を行っております。

当社グループの事業別内容は、次のとおりであります。

（１）光事業

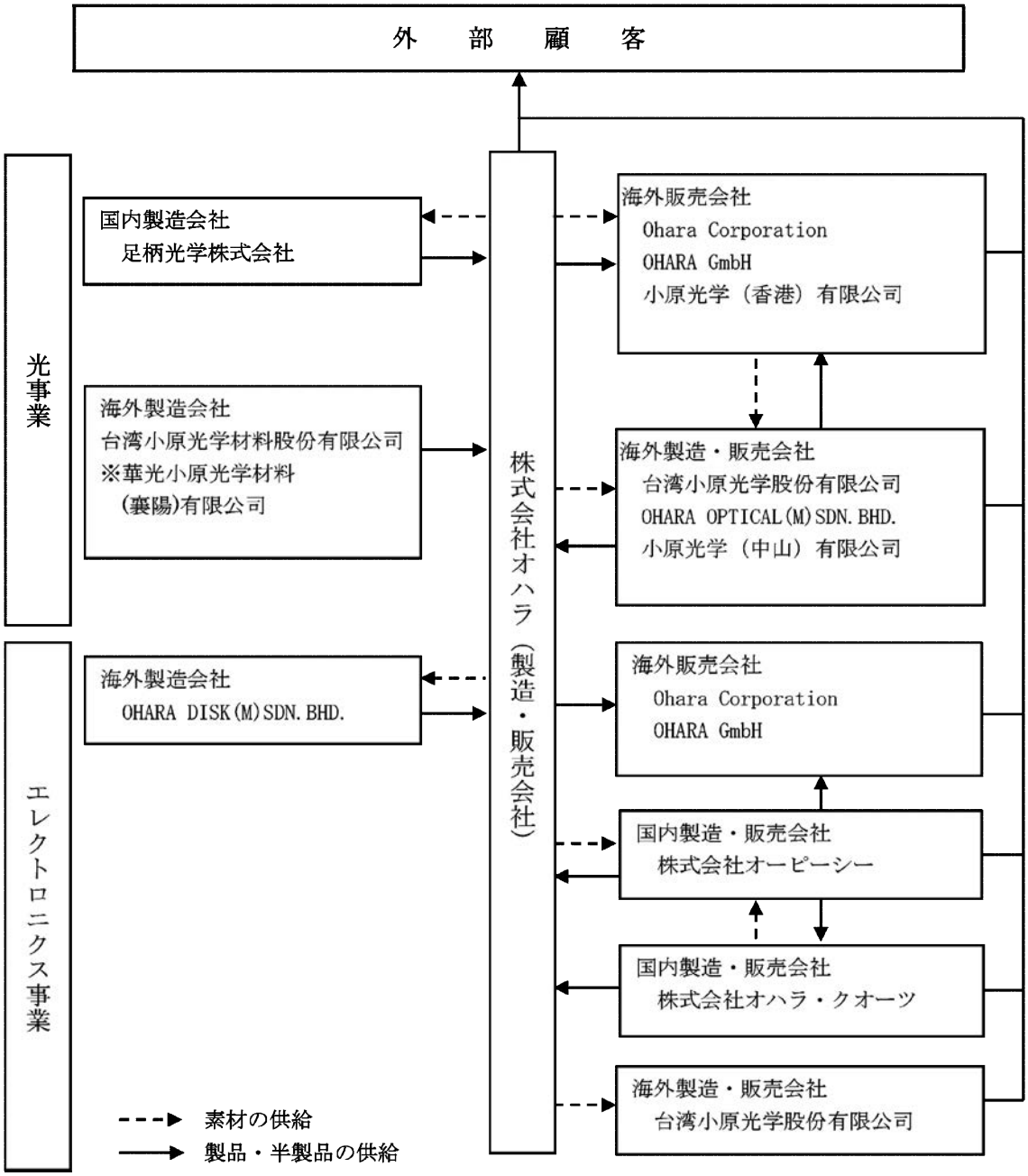
当セグメントは、創業以来培ってきた光学ガラス製造技術を基盤として、安定した量産体制を有し、原料の熔解から各種用途に合わせた成型までを国内外の製造子会社を含めた一貫生産体制のもとで行い、デジタルカメラ、液晶プロジェクターに代表されるデジタル関連製品等に使用される光学ガラス素材及びモールドプレス用レンズプリフォーム等の製造及び販売を行っております。なお、北米向けは販売子会社Ohara Corporationが、欧州向けは販売子会社OHARA GmbHが販売を行い、アジア向けの販売は主に販売子会社小原光学（香港）有限公司が行っております。

（２）エレクトロニクス事業

当セグメントは、主にモバイル機器に搭載されるハードディスク用ガラス基板材、半導体露光装置及び液晶露光装置に使用される高均質光学ガラスや極低膨張ガラスセラミックス、液晶ディスプレーや半導体露光装置、プロジェクター部材向けの石英ガラス及びその研磨品の製造販売を行っております。なお、ハードディスク用ガラス基板材については、当社が素材を供給してマレーシアにある製造子会社OHARA DISK(M)SDN.BHD.が加工したものを当社が仕入れております。

事業区分	会社名
光事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民國） 台湾小原光学材料股份有限公司（中華民國） OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.（マレーシア） 小原光学（中山）有限公司（中華人民共和国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 小原光学（香港）有限公司（香港） 足柄光学株式会社 華光小原光学材料（襄陽）有限公司（中華人民共和国）
エレクトロニクス事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民國） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 株式会社オーピーシー OHARA DISK(M)SDN.BHD.（マレーシア） 株式会社オハラ・クオーツ

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）　1．※持分法適用関連会社

2．セイコーホールディングス株式会社との営業取引はありません。また、キヤノン株式会社は当社の顧客であり、販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念を制定し、グループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。

また、中長期的な視点に基づいた企業経営を行っていく上で指針となる長期ビジョンを次のとおり策定しております。

人と社会の未来創造へ貢献する高い志と変革への実行力を持ち、
光とエレクトロニクス、環境・エネルギーの分野において、
最高品質の先進素材を世界中に提供することで、
お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる

長期ビジョンを実現するため、各事業の方針を次のとおり策定しております。

① 光事業

成型技術を高度化することで競合他社との差別化を図るとともに、極限性能素材を提供することで「光」の可能性を追求し、お客様とともに技術革新を起こせる光学産業のトップランナーとなる。

② エレクトロニクス事業

高付加価値な製品分野を追求することで競合製品との差別化を図るとともに、お客様の課題解決に貢献する機能性素材を効率よく開発・製造・販売することで、安心・安全・快適な未来社会の創造に貢献する。

③ 環境・エネルギー事業

電池材料や太陽光発電など、今後成長が見込める分野に積極的に投資し、早期に事業化することで、低炭素社会に向けて「人と地球に優しい新たな価値創造」に貢献するとともに、当社グループの第三の柱となる事業に育成する。

④ 内部管理体制の変革

1）人材育成：変化を敏感に察知し、失敗を恐れず、すばやく行動できる挑戦的な人材を育成する。
2）企業風土：様々な個性が集まり、皆が自立し、厳しさと緊張感を持ち、新しいものを次々と生み出す企業風土を醸成する。
3）組織改革：各事業の成長過程に応じて、最も効率的で即応力のある組織体制を構築する。
4）業務効率：営業・管理・開発・生産の全ての業務において、当社製品・サービスが最大の付加価値を生み出せる効率的かつ効果的な業務革新と顧客ニーズを先取りした提案型ビジネスを実現する。

（２）目標とする経営指標

連結業績の目標として、以下の経営指標を掲げており、目標数値の達成に向けて全社を挙げて努力してまいります。なお、計画策定時にくらべ事業環境が変化している状況などを踏まえ、目標数値を見直しております。

目標指標（平成26年10月期）	
売上高	350億円 以上
経常利益	29億円 以上
総資産経常利益率	5% 以上
総資産有利子負債率	15% 以下

（3）中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョンの実現に向けた中期経営計画（平成24年10月期～平成26年10月期）の骨子を以下のとおり策定しております。

＜基本方針＞

「事業構造の転換」

「新成長ドライバーの構築」

＜重点施策＞

・グローバル硝材生産体制の構築：

① 中国合弁事業の拡張
原料の安定確保、半製品の輸入、光学ガラス生産でコスト削減

② 低Tg光学ガラスの拡販、モールド成型ガラスの拡販

③ 台湾での熔解生産
光学ガラスの需要拡大に短納期、高品質で対応

④ ハードディスク用ガラス基板材生産設備の転用
ハードディスク用ガラス基板材の需要変動に対して固定費負担の削減

・ハードディスク用ガラス基板材事業の再構築
新規開発品により需要の巻き返し

・特殊品事業の再構築
極低膨張ガラスセラミックス・石英ガラスの拡販

・新規事業の育成：
LB（リチウムイオン電池）の事業化推進

・内部管理体制の強化：
生産拠点のグローバル展開に対応できる人材育成
経営管理システムの強化
業容拡大に伴う資金調達と財務体質の強化

（4）会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、世界経済は当面の景気減速局面の後、緩やかな回復が見込まれます。アジア地域では、中国経済の成長率は鈍化するものの、緩やかな拡大が続き、その他諸国も堅調に推移するものと想定されます。米国経済は、財政政策を巡る不透明感があるなか、底堅く推移し、欧州経済は、財政不安のリスクが残るものの、ドイツ等では緩やかな持ち直しが見込まれます。わが国経済は、景気減速の後に海外経済の回復につれて持ち直しが見込まれますが、円高による輸出競争力の低下など製造業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと想定されます。

当社光事業の関連市場では、デジタルカメラは、コンパクトタイプの需要減少が予想されるものの、一眼レフタイプや交換レンズは今後も伸張するものと見込まれます。エレクトロニクス事業の関連市場においては、ハードディスクドライブは、期後半にはノートパソコン向け需要の持ち直しが見込まれます。

このような状況のもと、当社光学ガラス製品は、期前半に一時的な生産調整となるものの、期後半には需要回復を見込んでおります。ハードディスク用ガラス基板材は、新規開発材の販路拡大に全社を挙げて注力してまいります。また、液晶露光装置も期後半には中小型向けの需要の持ち直しが見込まれますので、当社特殊品の拡販に努めてまいります。設備投資計画としては、光事業で中長期的に成長が見込める海外市場の獲得を図るべく、台湾に光学ガラス熔解工場を新設し、グローバル生産体制を強化して積極的な拡販に努めてまいります。新たな成長ドライバーを狙う新規事業の育成については、事業化のスピードアップを図るため、他企業や公的機関とリチウムイオン電池部材の共同開発に積極的に取り組んでまいります。また、既存事業のグローバル化を推進できる人材の育成および事業体制の確立を実施してまいります。

これらの実現に向け、内部体制の改革を行い、内部統制システムなどの拡充を図るとともに、企業の社会的責任を果たすべく、引き続き環境保全に注力してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,192,541	7,408,097
受取手形及び売掛金	9,012,342	8,865,674
有価証券	8,615	8,621
商品及び製品	1,579,516	1,991,437
仕掛品	5,513,480	5,425,063
原材料及び貯蔵品	5,753,863	4,169,109
繰延税金資産	399,945	511,730
その他	967,076	785,981
貸倒引当金	△20,329	△19,791
流動資産合計	29,407,053	29,145,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,611,589	9,599,926
減価償却累計額	△5,170,436	△5,436,982
建物及び構築物（純額）	4,441,152	4,162,943
機械装置及び運搬具	20,762,535	20,036,676
減価償却累計額	△13,791,843	△14,501,886
機械装置及び運搬具（純額）	6,970,691	5,534,790
工具、器具及び備品	12,377,061	12,553,729
減価償却累計額	△1,703,323	△1,866,620
工具、器具及び備品（純額）	10,673,738	10,687,109
土地	201,934	307,992
建設仮勘定	348,192	1,459,869
有形固定資産合計	22,635,709	22,152,705
無形固定資産	92,926	93,051
投資その他の資産		
投資有価証券	4,556,064	4,443,408
長期貸付金	460,779	460,000
繰延税金資産	11,093	27,888
その他	715,938	692,359
投資その他の資産合計	5,743,875	5,623,656
固定資産合計	28,472,511	27,869,413
資産合計	57,879,565	57,015,338

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,071,329	3,031,057
短期借入金	5,331,640	6,179,158
未払法人税等	234,009	251,055
繰延税金負債	―	1,038
賞与引当金	605,885	530,796
役員賞与引当金	76,042	48,422
未払金	956,152	1,018,192
その他	425,884	546,934
流動負債合計	12,700,944	11,606,654
固定負債		
長期借入金	2,280,000	3,964,912
繰延税金負債	1,185,269	578,589
退職給付引当金	718,708	715,807
役員退職慰労引当金	169,446	169,864
特別修繕引当金	140,000	―
環境対策引当金	3,725	3,725
資産除去債務	92,949	92,949
その他	97,652	5,741
固定負債合計	4,687,752	5,531,590
負債合計	17,388,696	17,138,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	29,632,295	29,567,792
自己株式	△1,548,963	△1,549,049
株主資本合計	41,869,116	41,804,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,610,905	1,254,125
為替換算調整勘定	△3,306,493	△3,525,373
その他の包括利益累計額合計	△1,695,587	△2,271,248
少数株主持分	317,340	343,812
純資産合計	40,490,868	39,877,093
負債純資産合計	57,879,565	57,015,338

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
売上高	28,659,614	31,661,386
売上原価	21,461,808	25,065,223
売上総利益	7,197,806	6,596,163
販売費及び一般管理費	5,553,073	5,523,918
営業利益	1,644,732	1,072,244
営業外収益		
受取利息	21,927	22,967
受取配当金	117,338	110,141
受取地代家賃	10,740	10,956
為替差益	－	69,529
持分法による投資利益	－	93,949
試作品等売却収入	18,881	118,513
保険返戻金	9,774	9,111
助成金収入	2,804	41,116
業務受託料	88,000	－
その他	80,475	82,288
営業外収益合計	349,942	558,574
営業外費用		
支払利息	66,236	83,138
為替差損	274,222	－
持分法による投資損失	3,426	－
その他	26,219	29,261
営業外費用合計	370,105	112,399
経常利益	1,624,570	1,518,419
特別利益		
退職給付制度改定益	551,266	－
固定資産売却益	10,349	3,625
特別修繕引当金戻入額	－	143,200
特別利益合計	561,615	146,825
特別損失		
固定資産売却損	6,111	16,185
固定資産除却損	61,560	117,443
投資有価証券評価損	191,950	318
減損損失	24,067	669,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	86,831	－
災害による損失	46,231	－
特別損失合計	416,752	803,119
税金等調整前当期純利益	1,769,432	862,125
法人税、住民税及び事業税	534,148	620,376
法人税等調整額	316,739	△291,190

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
法人税等合計	850,888	329,185
少数株主損益調整前当期純利益	918,544	532,939
少数株主利益	52,522	57,351
当期純利益	866,022	475,588

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	918,544	532,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,957	△356,780
為替換算調整勘定	△468,472	△233,578
持分法適用会社に対する持分相当額	△47,297	12,715
その他の包括利益合計	△506,812	△577,642
包括利益	411,731	△44,703
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	361,625	△100,071
少数株主に係る包括利益	50,106	55,368

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,855,000	5,855,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
当期首残高	7,930,785	7,930,785
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,930,785	7,930,785
利益剰余金		
当期首残高	29,238,723	29,632,295
当期変動額		
剰余金の配当	△486,512	△486,512
当期純利益	866,022	475,588
在外子会社の退職給付債務変動額	21,489	△49,168
その他	△7,427	△4,409
当期変動額合計	393,571	△64,502
当期末残高	29,632,295	29,567,792
自己株式		
当期首残高	△1,548,947	△1,548,963
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△85
当期変動額合計	△16	△85
当期末残高	△1,548,963	△1,549,049
株主資本合計		
当期首残高	41,475,562	41,869,116
当期変動額		
剰余金の配当	△486,512	△486,512
当期純利益	866,022	475,588
自己株式の取得	△16	△85
在外子会社の退職給付債務変動額	21,489	△49,168
その他	△7,427	△4,409
当期変動額合計	393,554	△64,587
当期末残高	41,869,116	41,804,529

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,601,947	1,610,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,957	△356,780
当期変動額合計	8,957	△356,780
当期末残高	1,610,905	1,254,125
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,793,139	△3,306,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△513,354	△218,879
当期変動額合計	△513,354	△218,879
当期末残高	△3,306,493	△3,525,373
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,191,191	△1,695,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△504,396	△575,660
当期変動額合計	△504,396	△575,660
当期末残高	△1,695,587	△2,271,248
少数株主持分		
当期首残高	282,073	317,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,266	26,472
当期変動額合計	35,266	26,472
当期末残高	317,340	343,812
純資産合計		
当期首残高	40,566,444	40,490,868
当期変動額		
剰余金の配当	△486,512	△486,512
当期純利益	866,022	475,588
自己株式の取得	△16	△85
在外子会社の退職給付債務変動額	21,489	△49,168
その他	△7,427	△4,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△469,130	△549,187
当期変動額合計	△75,575	△613,775
当期末残高	40,490,868	39,877,093

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,769,432	862,125
減価償却費	2,036,718	2,152,582
減損損失	24,067	669,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	86,831	－
災害損失	46,231	－
退職給付制度改定益	△551,266	－
持分法による投資損益（△は益）	3,426	△93,949
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,147	△50,824
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△99,755	417
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,008	△72,603
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,548	△192
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	38,400	△140,000
受取利息及び受取配当金	△139,265	△133,108
支払利息	66,236	83,138
為替差損益（△は益）	△26,410	28,153
固定資産除却損	61,560	117,443
有形固定資産売却損益（△は益）	△4,237	12,560
投資有価証券評価損益（△は益）	191,950	318
売上債権の増減額（△は増加）	△428,299	71,767
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,764,300	1,224,878
仕入債務の増減額（△は減少）	1,571,763	△1,851,206
その他	△479,516	353,378
小計	△1,569,729	3,234,050
利息及び配当金の受取額	133,912	133,946
利息の支払額	△75,910	△84,730
保険金の受取額	81,947	73,133
法人税等の支払額	△875,122	△611,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,304,902	2,744,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	223,410	1,211,695
定期預金の預入による支出	△108,173	△19,007
投資有価証券の取得による支出	△625,818	△613,380
有形固定資産の取得による支出	△1,762,210	△2,700,168
有形固定資産の売却による収入	12,271	4,301
無形固定資産の取得による支出	△73,791	△31,198
その他	△505,231	△70,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,839,544	△2,217,877

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,050,000	442,000
長期借入れによる収入	1,300,000	3,334,200
長期借入金の返済による支出	△713,640	△1,237,050
自己株式の取得による支出	△16	△85
割賦債務の返済による支出	△6,164	△2,032
配当金の支払額	△486,013	△485,970
少数株主への配当金の支払額	△14,840	△28,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,129,326	2,022,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93,149	△125,961
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,108,270	2,423,020
現金及び現金同等物の期首残高	9,082,961	4,974,691
現金及び現金同等物の期末残高	4,974,691	7,397,711

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の数　　11社

連結子会社名は「２．企業集団の状況」に記載しております。

なお、台湾小原光学材料股份有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

②　非連結子会社の名称

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

①　持分法適用関連会社の数

持分法を適用する関連会社は１社で、華光小原光学材料（襄陽）有限公司であります。

②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

③　持分法適用手続きに関する特記事項

華光小原光学材料（襄陽）有限公司の決算期は連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、平成24年９月30日現在で、決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、足柄光学株式会社の決算日は平成24年９月30日であり、その他の連結子会社の決算日は平成24年８月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

（ロ）デリバティブ

時価法

（ハ）たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。但し、当社の建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子会社については主として定額法によっております。

（ロ）無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、見込利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

（ハ）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が第100期連結会計年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

（ハ）役員賞与引当金

一部の連結子会社の役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

（ニ）退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

（ホ）役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社については役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（ヘ）環境対策引当金

一部の連結子会社について、ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

④　重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。

（ハ）ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

（ニ）ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

⑤　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑥　その他連結財務諸表を作成するための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7)表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」として表示しておりました「試作品等売却収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた99,357千円は、「試作品等売却収入」18,881千円、「その他」80,475千円として組み替えております。

(8)追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
建物及び構築物	35,250千円	57,749千円
土地	32,657	109,461
合計	67,907	167,210

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
短期借入金	－千円	7,374千円
長期借入金	－	140,106

※２．投資有価証券に含まれている関係会社出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
投資有価証券	639,775千円	1,295,809千円

（連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
支払運賃	837,080千円	724,769千円
給料手当	1,065,625	1,032,695
賞与引当金繰入額	330,493	283,661
退職給付費用	171,422	134,826
研究開発費	922,381	1,281,702
役員退職慰労引当金繰入額	45,283	28,626
役員賞与引当金繰入額	79,216	49,530

なお、研究開発費には以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
賞与引当金繰入額	60,252千円	65,947千円
退職給付費用	40,941	39,974
減価償却費	216,327	280,008

※２．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）	
機械装置及び運搬具	10,349千円		3,625千円

※３．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）	
建物及び構築物	5,360千円		－千円
機械装置及び運搬具	750		16,185
合計	6,111		16,185

※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）	
建物及び構築物	2,615千円		22,330千円
機械装置及び運搬具	27,444		60,592
工具、器具及び備品	3,423		2,134
建設仮勘定	27,700		－
無形固定資産	376		619
解体工事費用	－		31,766
合計	61,560		117,443

※５．研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）	
	922,381千円		1,281,702千円

※６．災害による損失

前連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

災害による損失の内訳は、たな卸資産の滅失損失28,343千円、操業停止期間の固定費17,888千円であります。

※７．減損損失

当連結会計年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
OHARA DISK (M) SDN.BHD. マレーシア　マラッカ	エレクトロニクス事業に係る工場設備	機械装置及び運搬具	669,171千円

（資産のグルーピングの方法）

事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別単位毎に、資産のグルーピングを行っております。

（減損損失に至った経緯等）

連結子会社であるOHARA DISK(M)SDN.BHD.は、ハードディスクガラス基板材を製造しておりますが、一部工程の停止を決定したことに伴い、同社の資産の一部につき減損の兆候が認められたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失669,171千円を特別損失に計上することといたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、売却や他への転用が困難であることから、回収可能価額を備忘価額にて評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△766,554千円
組替調整額	318
税効果調整前	△766,235
税効果額	409,455
その他有価証券評価差額金	△356,780
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△233,578
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	12,715
その他の包括利益合計	△577,642

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,450,000	－	－	25,450,000
合計	25,450,000	－	－	25,450,000
自己株式				
普通株式　（注）	1,124,354	18	－	1,124,372
合計	1,124,354	18	－	1,124,372

（注）自己株式の数の増加18株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年１月28日定時株主総会	普通株式	486,512	20	平成22年10月31日	平成23年１月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年１月30日定時株主総会	普通株式	486,512	利益剰余金	20	平成23年10月31日	平成24年１月31日

当連結会計年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,450,000	－	－	25,450,000
合計	25,450,000	－	－	25,450,000
自己株式				
普通株式　（注）	1,124,372	102	－	1,124,474
合計	1,124,372	102	－	1,124,474

（注）自己株式の数の増加102株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年１月30日定時株主総会	普通株式	486,512	20	平成23年10月31日	平成24年１月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年１月30日定時株主総会	普通株式	486,510	利益剰余金	20	平成24年10月31日	平成25年１月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）	当連結会計年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）
現金及び預金勘定	6,192,541千円	7,408,097千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,226,466	△19,007
公社債投資信託	8,615	8,621
現金及び現金同等物	4,974,691	7,397,711

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

工場設備（工具、器具及び備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、第100期連結会計年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成23年10月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	129,031	92,456	36,574
工具、器具及び備品	93,312	86,036	7,276
合計	222,343	178,492	43,850

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成24年10月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	129,031	114,531	14,499
工具、器具及び備品	6,288	5,449	838
合計	135,319	119,980	15,338

（注）　取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	27,942	14,412
１年超	15,908	925
合計	43,850	15,338

（注）　未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
支払リース料	60,549	27,942
減価償却費相当額	60,549	27,942

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
１年内	27,644	24,077
１年超	14,184	6,015
合計	41,828	30,092

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資については、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については主に銀行借入にて必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、元本返還が確実であると判断した金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引は、原則として実需に伴う取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、主に銀行の預貯金または安全性の高い金融商品に限定しております。

有価証券は、一時的な余剰資金の運用として、流動性の確保と元本の安全性を重視しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、取引先ごとに与信管理を徹底し、取引先別の期日管理及び残高を定期的に管理することで、財務状況悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある株式については、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスク管理のため、市場価格や発行会社の財務状況のモニタリングを継続的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建の債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、固定金利を適用するか、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金はヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成23年10月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①　現金及び預金	6,192,541	6,192,541	－
②　受取手形及び売掛金	9,012,342		
貸倒引当金（※１）	△20,329		
	8,992,013	8,992,013	－
③　有価証券	8,615	8,615	－
④　投資有価証券	3,630,917	3,630,917	－
資産計	18,824,088	18,824,088	－
①　支払手形及び買掛金	5,071,329	5,071,329	－
②　短期借入金	4,452,000	4,452,000	－
③　未払法人税等	234,009	234,009	－
④　未払金	956,152	956,152	－
⑤　長期借入金（※２）	3,159,640	3,163,920	4,280
負債計	13,873,131	13,877,411	4,280
デリバティブ取引	－	－	－

※１　受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※２　長期借入金は、１年内返済予定の長期借入金を含んでいおります。

当連結会計年度（平成24年10月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①　現金及び預金	7,408,097	7,408,097	－
②　受取手形及び売掛金	8,865,674		
貸倒引当金（※１）	△19,791		
	8,845,883	8,845,883	－
③　有価証券	8,621	8,621	－
④　投資有価証券	2,864,323	2,864,323	－
資産計	19,126,925	19,126,925	－
①　支払手形及び買掛金	3,031,057	3,031,057	－
②　短期借入金	4,894,000	4,894,000	－
③　未払法人税等	251,055	251,055	－
④　未払金	1,018,192	1,018,192	－
⑤　長期借入金（※２）	5,250,070	5,234,135	△15,934
負債計	14,444,374	14,428,440	△15,934
デリバティブ取引	－	－	－

※１　受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※２　長期借入金は、１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金並びに③有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負　債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金及び③未払法人税等並びに④未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
非上場株式	925,146	1,579,085

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年10月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	6,192,541	－	－	－
受取手形及び売掛金	9,012,342	－	－	－
合計	15,204,884	－	－	－

当連結会計年度（平成24年10月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	7,408,097	－	－	－
受取手形及び売掛金	8,865,674	－	－	－
合計	16,273,772	－	－	－

４．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年10月31日）

区分	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	879,640	860,000	760,000	460,000	200,000	－
合計	879,640	860,000	760,000	460,000	200,000	－

当連結会計年度（平成24年10月31日）

区分	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	1,285,158	1,185,158	685,158	425,158	1,558,828	110,610
合計	1,285,158	1,185,158	685,158	425,158	1,558,828	110,610

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,350,831	621,520	2,729,310
	(2) その他	－	－	－
	小計	3,350,831	621,520	2,729,310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	280,085	295,668	△15,582
	(2) その他	8,615	8,615	－
	小計	288,701	304,284	△15,582
合計		3,639,533	925,805	2,713,727

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　925,146千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,806,146	852,072	1,954,074
	(2) その他	－	－	－
	小計	2,806,146	852,072	1,954,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,176	64,799	△6,622
	(2) その他	8,621	8,621	－
	小計	66,797	73,420	△6,622
合計		2,872,944	925,492	1,947,451

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　1,579,085千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．売却したその他有価証券

該当事項はありません。

５．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について318千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,900,000	1,300,000	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,300,000	700,000	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出型企業年金制度を併用しております。国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型企業年金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を併用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△4,736,906	△4,870,824
(2) 年金資産（千円）	3,543,451	3,845,421
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （千円）	△1,193,454	△1,025,403
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	1,004,475	779,244
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	△283,256	△253,175
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5) （千円）	△472,235	△499,334
(7) 前払年金費用（千円）	246,473	216,473
(8) 退職給付引当金(6) －(7) （千円）	△718,708	△715,807

（注）一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
退職給付費用（千円）	475,221	405,251
(1) 勤務費用（千円）	245,706	198,145
(2) 利息費用（千円）	114,866	100,261
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△122,975	△114,322
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	184,407	140,136
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△17,546	△30,080
(6) 確定拠出型年金制度への掛金等（千円）	70,762	111,111

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
主として3.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	754,626千円	904,925千円
退職給付引当金	291,064	254,109
たな卸資産評価損	297,444	300,394
減損損失	175,594	115,826
賞与引当金	184,253	138,012
役員退職慰労引当金	68,644	60,286
投資有価証券評価損	108,100	94,691
減価償却費	240,451	415,018
たな卸資産等の未実現利益	71,843	11,498
その他	160,352	152,968
繰延税金資産小計	2,352,376	2,447,732
評価性引当額	△1,310,125	△1,249,027
繰延税金資産合計	1,042,251	1,198,704
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,102,426	△692,971
加速償却額	△529,034	△369,945
その他	△185,020	△175,795
繰延税金負債合計	△1,816,481	△1,238,712
繰延税金資産（負債）の純額	△774,230	△40,008

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
流動資産－繰延税金資産	399,945千円	511,730千円
固定資産－繰延税金資産	11,093	27,888
流動負債－繰延税金負債	－	△1,038
固定負債－繰延税金負債	△1,185,269	△578,589

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
法定実効税率	40.6%	40.6%
（調整）		
子会社の法人税率差異	△10.5	△19.6
特別税額控除	△1.8	△2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.1	△26.3
未実現利益係わる税効果未認識項目	10.7	△5.5
外国源泉税	2.1	8.1
受取配当金連結消去影響額	7.1	25.0
評価性引当額の増減	2.8	11.7
在外子会社剰余金	4.7	△1.4
持分法による投資損益	－	△4.4
税率変更による影響	－	7.0
その他	0.5	5.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	38.2

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年11月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年10月期連結会計年度から平成27年10月期連結会計年度までについては38.0%に、平成28年10月期連結会計年度以降については、35.6%にそれぞれ変更されております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は38,524千円増加し、法人税等調整額が 59,609千円、その他有価証券評価差額金が98,133千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、ハードディスク用ガラス基板材、半導体露光装置向け高均質ガラスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	連結財務諸表計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,446,211	8,213,403	28,659,614	－	28,659,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	20,446,211	8,213,403	28,659,614	－	28,659,614
セグメント利益又は損失（△）	2,099,688	△454,955	1,644,732	－	1,644,732
セグメント資産	34,430,195	17,723,850	52,154,045	5,725,520	57,879,565
その他の項目					
減価償却費	1,035,776	1,000,942	2,036,718	－	2,036,718
持分法適用会社への投資額	639,775	－	639,775	－	639,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,191,079	1,471,151	2,662,230	－	2,662,230

（注）　セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	連結財務諸表計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,437,645	7,223,741	31,661,386	－	31,661,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	24,437,645	7,223,741	31,661,386	－	31,661,386
セグメント利益又は損失（△）	1,540,524	△468,279	1,072,244	－	1,072,244
セグメント資産	36,052,591	13,965,096	50,017,688	6,997,650	57,015,338
その他の項目					
減価償却費	1,132,792	1,019,789	2,152,582	－	2,152,582
持分法適用会社への投資額	1,295,809	－	1,295,809	－	1,295,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,250,431	571,423	2,821,855	－	2,821,855

（注）　セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券等）であります。

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

当連結会計年度より、提出会社の販売費及び一般管理費については、経営管理の手法を見直した結果、各報告セグメントの売上原価に基づき配賦する方法へ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報も、変更後の配賦基準で表示しております。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成22年11月１日　至平成23年10月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アジア	北米	欧州	合計
14,320,745	5,536,425	5,781,867	1,423,964	1,596,612	28,659,614

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	マレーシア	アジア	北米	欧州	合計
16,187,088	5,191,423	1,145,773	43,162	68,261	22,635,709

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	3,494,365	主として光事業

当連結会計年度（自平成23年11月１日　至平成24年10月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	中華民國	アジア	北米	欧州	合計
12,850,666	8,259,725	3,187,407	4,465,395	1,438,246	1,459,945	31,661,386

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	マレーシア	アジア	北米	欧州	合計
15,817,569	3,900,951	2,168,378	42,488	223,318	22,152,705

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	4,225,949	主として光事業

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年11月１日　至平成23年10月31日）

（単位：千円）

	光事業	エレクトロニクス事業	調整額	合計
減損損失	－	24,067	－	24,067

当連結会計年度（自平成23年11月１日　至平成24年10月31日）

（単位：千円）

	光事業	エレクトロニクス事業	調整額	合計
減損損失	－	669,171	－	669,171

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年11月１日　至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年11月１日　至平成24年10月31日）

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年11月１日　至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年11月１日　至平成24年10月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	（被所有）19.3	当社製品の販売 役員の兼任1名	光学ガラス等の販売	3,120,437	売掛金	1,440,439

当連結会計年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	（被所有）19.3	当社製品の販売 役員の兼任2名	光学ガラス等の販売	4,053,553	売掛金	1,458,835

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	（被所有）19.3	当社製品の販売	石英ガラスの販売	373,928	売掛金	228,654

当連結会計年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	（被所有）19.3	当社製品の販売	石英ガラスの販売	172,395	売掛金	34,408

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
１株当たり純資産額	1,651.49円	1,625.18円
１株当たり当期純利益金額	35.60円	19.55円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
当期純利益金額（千円）	866,022	475,588
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	866,022	475,588
期中平均株式数（株）	24,325,635	24,325,573

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年10月31日）	当事業年度 （平成24年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,872,211	3,910,894
受取手形	575,105	647,216
売掛金	7,880,811	6,631,976
有価証券	8,615	8,621
商品及び製品	478,990	720,080
仕掛品	4,141,158	3,295,665
原材料及び貯蔵品	3,267,243	894,340
前渡金	112,291	－
前払費用	21,757	19,144
繰延税金資産	384,807	542,708
未収入金	1,083,525	840,860
関係会社短期貸付金	800,000	780,000
関係会社立替金	385,434	343,358
その他	10,665	18,586
貸倒引当金	△1,672	△908
流動資産合計	21,020,946	18,652,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,423,912	5,414,610
減価償却累計額	△3,536,164	△3,670,969
建物（純額）	1,887,748	1,743,641
機械及び装置	8,274,113	8,406,756
減価償却累計額	△6,608,566	△6,724,170
機械及び装置（純額）	1,665,546	1,682,585
車両運搬具	61,736	66,948
減価償却累計額	△56,891	△59,443
車両運搬具（純額）	4,844	7,505
工具、器具及び備品	11,904,125	12,014,767
減価償却累計額	△1,327,893	△1,450,435
工具、器具及び備品（純額）	10,576,232	10,564,332
土地	24,029	24,029
建設仮勘定	200,172	70,608
有形固定資産合計	14,358,574	14,092,703
無形固定資産		
ソフトウエア	85,034	84,802
無形固定資産合計	85,034	84,802
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142,316	1,118,397

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年10月31日）	当事業年度 （平成24年10月31日）
関係会社株式	6,621,885	7,020,970
出資金	0	0
関係会社出資金	633,250	1,235,910
長期貸付金	779	－
関係会社長期貸付金	3,560,000	3,560,000
関係会社長期立替金	1,145,424	1,465,909
長期前払費用	166,932	173,501
その他	24,847	24,852
貸倒引当金	△756,315	△756,315
投資その他の資産合計	12,539,121	13,843,226
固定資産合計	26,982,729	28,020,731
資産合計	48,003,676	46,673,277
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,511,952	1,884,031
買掛金	2,032,272	1,013,473
短期借入金	3,300,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	860,000	1,260,000
未払金	624,577	702,139
未払費用	93,762	116,102
未払法人税等	55,818	3,750
預り金	20,841	20,716
前受収益	10,500	10,500
賞与引当金	354,761	272,189
設備関係支払手形	99,511	243,774
その他	5,392	30
流動負債合計	10,969,389	9,426,708
固定負債		
長期借入金	2,280,000	3,770,000
繰延税金負債	928,155	532,743
退職給付引当金	543,798	553,329
役員退職慰労引当金	119,756	133,357
特別修繕引当金	140,000	－
資産除去債務	86,831	86,831
その他	870	870
固定負債合計	4,099,411	5,077,131
負債合計	15,068,801	14,503,840

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年10月31日）	当事業年度 （平成24年10月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
資本準備金	7,930,598	7,930,598
資本剰余金合計	7,930,598	7,930,598
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
研究基金	313,000	313,000
固定資産圧縮積立金	84,456	81,686
別途積立金	11,660,500	11,660,500
繰越利益剰余金	6,904,377	6,498,576
利益剰余金合計	19,087,334	18,678,762
自己株式	△1,548,963	△1,549,049
株主資本合計	31,323,969	30,915,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,610,905	1,254,125
評価・換算差額等合計	1,610,905	1,254,125
純資産合計	32,934,874	32,169,437
負債純資産合計	48,003,676	46,673,277

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
売上高	23,517,082	23,972,915
売上原価		
製品期首たな卸高	338,151	478,990
当期製品製造原価	19,682,407	21,437,020
合計	20,020,558	21,916,011
製品期末たな卸高	478,990	720,080
製品売上原価	19,541,568	21,195,931
売上総利益	3,975,514	2,776,984
販売費及び一般管理費	3,794,242	3,717,829
営業利益又は営業損失（△）	181,272	△940,845
営業外収益		
受取利息	56,170	53,011
受取配当金	423,257	639,157
受取地代家賃	27,540	27,756
業務受託料	88,000	－
保険返戻金	8,892	9,111
為替差益	－	69,966
試作品等売却収入	62,765	146,139
その他	75,118	84,544
営業外収益合計	741,745	1,029,687
営業外費用		
支払利息	55,757	74,890
為替差損	72,552	－
試作品加工代	7,237	34,828
その他	6,095	7,873
営業外費用合計	141,642	117,592
経常利益又は経常損失（△）	781,375	△28,750
特別利益		
退職給付制度改定益	551,266	－
特別修繕引当金戻入額	－	143,200
特別利益合計	551,266	143,200
特別損失		
固定資産除却損	5,119	94,846
投資有価証券評価損	191,950	318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	86,831	－
災害による損失	46,231	－
貸倒引当金繰入額	33,560	－
特別損失合計	363,692	95,165
税引前当期純利益	968,948	19,284
法人税、住民税及び事業税	95,746	85,201

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
法人税等調整額	251,638	△143,857
法人税等合計	347,385	△58,656
当期純利益	621,563	77,940

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　原材料費		13,485,711	64.5	13,291,146	64.4
Ⅱ　労務費	※２	1,950,779	9.3	1,928,497	9.3
Ⅲ　経費	※３	5,472,798	26.2	5,440,562	26.3
当期総製造費用		20,909,288	100.0	20,660,206	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,960,509		4,141,158	
合計		23,869,798		24,801,365	
仕掛品期末たな卸高		4,141,158		3,295,665	
他勘定振替高	※４	46,231		68,678	
当期製品製造原価		19,682,407		21,437,020	

（注）１．原価計算の方法

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、工程別総合原価計算方法を採用しております。	原価計算の方法は、工程別総合原価計算方法を採用しております。

※２　このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額（千円）	353,940	312,180

※３　このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費（千円）	2,187,922	1,948,308
減価償却費（千円）	661,681	616,237

※４　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
たな卸資産滅失損失　28,343千円 操業停止期間の固定費　17,888千円 計　46,231千円	研究開発費へ振替　68,678千円

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,855,000	5,855,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,930,598	7,930,598
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,930,598	7,930,598
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
研究基金		
当期首残高	313,000	313,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	313,000	313,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	93,079	84,456
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,623	△9,939
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	7,169
当期変動額合計	△8,623	△2,770
当期末残高	84,456	81,686
別途積立金		
当期首残高	11,660,500	11,660,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,660,500	11,660,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,760,704	6,904,377
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,623	9,939

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	―	△7,169
剰余金の配当	△486,512	△486,512
当期純利益	621,563	77,940
当期変動額合計	143,673	△405,801
当期末残高	6,904,377	6,498,576
利益剰余金合計		
当期首残高	18,952,284	19,087,334
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	―	―
剰余金の配当	△486,512	△486,512
当期純利益	621,563	77,940
当期変動額合計	135,050	△408,571
当期末残高	19,087,334	18,678,762
自己株式		
当期首残高	△1,548,947	△1,548,963
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△85
当期変動額合計	△16	△85
当期末残高	△1,548,963	△1,549,049
株主資本合計		
当期首残高	31,188,936	31,323,969
当期変動額		
剰余金の配当	△486,512	△486,512
当期純利益	621,563	77,940
自己株式の取得	△16	△85
当期変動額合計	135,033	△408,656
当期末残高	31,323,969	30,915,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,602,139	1,610,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,766	△356,780
当期変動額合計	8,766	△356,780
当期末残高	1,610,905	1,254,125
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,602,139	1,610,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,766	△356,780
当期変動額合計	8,766	△356,780

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
当期末残高	1,610,905	1,254,125
純資産合計		
当期首残高	32,791,075	32,934,874
当期変動額		
剰余金の配当	△486,512	△486,512
当期純利益	621,563	77,940
自己株式の取得	△16	△85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,766	△356,780
当期変動額合計	143,799	△765,437
当期末残高	32,934,874	32,169,437

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

② 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

③ 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

④ 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

４．固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。

但し、建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、見込利用可能期間（５年以内）による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５．引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。

③　ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④　ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(6)表示方法の変更

（損益計算書関係）

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「試作品等売却収入」と、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「試作品加工代」は、金額の重要性が増したため、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた137,884千円は、「試作品等売却収入」62,765千円、「その他」75,118千円として、また、「営業外費用」の「その他」に表示していた13,332千円は、「試作品加工代」7,237千円、「その他」6,095千円として組み替えております。

(7)追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8)個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１．関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年10月31日）	当事業年度 （平成24年10月31日）
流動資産		
売掛金	5,166,387千円	5,120,814千円
未収入金	407,109	406,085
流動負債		
買掛金	1,103,431	549,378
未払金	－	1,029
その他	－	10

※２．保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 （平成23年10月31日）		当事業年度 （平成24年10月31日）	
㈱オーピーシー（借入債務）	232,300千円	㈱オーピーシー（借入債務）	151,626千円

（損益計算書関係）

※１．販売費に属する費用の割合は前事業年度約12%、当事業年度約10%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度約88%、当事業年度約90%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
荷造運賃梱包費	446,266千円	356,770千円
給料手当	637,444	593,410
賞与引当金繰入額	217,667	164,692
法定福利費	141,434	126,763
役員報酬	206,100	201,600
役員退職慰労引当金繰入額	34,223	18,935
退職給付費用	137,138	99,915
減価償却費	118,867	81,815
研究開発費	912,357	1,271,989
支払手数料	231,852	219,063

※２．研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
912,357千円	1,271,989千円

※３．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
売上高	14,252,593千円	16,454,795千円
受取配当金	399,445	618,249
仕入高	4,467,714	4,523,710

※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）		当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）	
建物	192千円	建物	20,906千円
機械及び装置	1,753	機械及び装置	40,048
車両運搬具	31	車両運搬具	3
工具、器具及び備品	2,764	工具、器具及び備品	1,500
ソフトウエア	376	ソフトウエア	619
		解体工事費用	31,766
合計	5,119	合計	94,846

※５．貸倒引当金繰入額

前事業年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

連結子会社である株式会社オハラ・クオーツに対する関係会社長期貸付金の貸倒による損失に備え、損失発生見込額を計上したものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	1,124,354	18	－	1,124,372
合計	1,124,354	18	－	1,124,372

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加18株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	1,124,372	102	－	1,124,474
合計	1,124,372	102	－	1,124,474

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加102株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

１．オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年10月31日）	当事業年度（平成24年10月31日）
１年内	2,644	1,050
１年超	444	2,222
合計	3,108	3,272

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度（平成23年10月31日）	当事業年度（平成24年10月31日）
関係会社株式	3,944,367	5,086,087
関係会社出資金	633,250	1,235,910
合計	4,577,618	6,321,998

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年10月31日）	当事業年度 （平成24年10月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	220,945千円	196,929千円
賞与引当金	144,139	103,322
役員退職慰労引当金	48,656	47,461
たな卸資産評価損	189,779	194,173
投資有価証券評価損	108,100	94,691
関係会社株式評価損	274,049	240,054
貸倒引当金	307,290	269,172
繰越欠損金	－	210,484
その他	106,439	82,077
繰延税金資産小計	1,399,401	1,438,368
評価性引当額	△782,524	△690,295
繰延税金資産合計	616,877	748,072
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△57,797	△45,136
その他有価証券評価差額金	△1,102,426	△692,971
繰延税金負債合計	△1,160,224	△738,107
繰延税金資産の純額	△543,347	9,964

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年10月31日）	当事業年度 （平成24年10月31日）
法定実効税率	40.6%	40.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	43.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.7	△1,175.9
特別税額控除	△1.4	－
評価性引当額の増減	6.2	28.7
外国子会社受取配当金等源泉税	3.9	361.2
税率変更による影響	－	313.1
住民税均等割	－	26.2
役員賞与否認	－	2.8
外国税額控除	－	54.3
その他	0.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	△304.2

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年11月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成25年10月期事業年度から平成27年10月期事業年度までについては38.0%に、平成28年10月期事業年度以降については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は37,746千円増加し、法人税等調整額が60,387千円、その他有価証券評価差額金が98,133千円、それぞれ増加しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
１株当たり純資産額	1,353.92円	1,322.46円
１株当たり当期純利益金額	25.55円	3.20円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当事業年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
当期純利益金額（千円）	621,563	77,940
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	621,563	77,940
期中平均株式数（株）	24,325,635	24,325,573

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　内藤　昭男　（現　セイコーホールディングス株式会社　取締役）

※内藤　昭男氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役　春日　政雄

③ 就任予定日

平成25年１月30日